

地域と学校パートナーシップ事業 Q&A

Q1：なぜ、「地域と学校パートナーシップ事業」を行うのですか？

 A1

新潟市では「学・社・民の融合による教育」を教育ビジョンに掲げ、地域と共に歩む学校づくりを推進しています。地域の人材を活用したり、協働したりすることで、さらに多様な教育活動が可能になり、次のような効果も期待できます。

学習活動への参画（ゲストティーチャー・学習ボランティア活用の授業等）

→ 授業の質の向上、個に応じた授業の展開による**確かな学力の向上**

課外活動への参画（放課後のスポーツ・ふれあい交流、ボランティア体験等）

→ **豊かな心の育成、体力の向上**

地域の方が学校に足を運ぶと、学校の教育活動が理解されていきます。また、子どもたちと豊かにふれあうことで、子どもにとっては、よさが認められる機会も増えます。地域の関心がさらに高まることによって、いじめ・不登校、不審者等、学校や地域で発生する様々な問題の解決に向け、学校・地域が一丸となって取り組むことができます。



Q2：すでに地域人材を活用したり、連携した活動を行ったりしていますが…

 A2

「地域と学校パートナーシップ事業」では、学校に「地域教育コーディネーター」を配置し、事業の要として活動してもらいます。すでに地域や社会教育施設等と連携した活動をしている学校は、その活動の継続・充実を支援するものとなります。これまでの仕組みの中に「地域教育コーディネーター」が入り、一翼を担います。例えば、学習ボランティアの募集や、地域人材の発掘等、今まで教職員が行っていた渉外や調整は、地域教育コーディネーターの役割の一つとなります。

また、地域の諸団体や、ボランティアと広くネットワークを組むことにより、今ある事業をさらに発展させることもできます。

Q3：地域教育コーディネーターは誰がやるの？どうやってお願いするの？

 A3

原則、校区にお住まいで、地域活動・教育活動に熱心な方。そして学校に理解・関心がある方であれば、特に経歴や資格にはこだわりません。学校と良好なパートナーシップが組めることが大切です。

そのために、学校と公民館などの社会教育施設で人選し、教育委員会が委嘱します。

Q4：具体的に、地域教育コーディネーターはどんな活動をするの？



A4

地域教育コーディネーターの役割は、学校に拠点を構え、学校・P T A・地域のニーズを把握し、地域と学校が協働できることを企画、実施することです。例えば、読み聞かせや情報教育ボランティアの募集・派遣、地域交流が図れる場の準備・開設、安心安全な登下校に向けた取組の検討・依頼等です。また、学校と外部団体の相談・調整業務はもちろん、校内を巡回して子どもたちの様子を見たり、地域に出向いて諸団体やボランティアとのネットワークをつくったりもします。柔軟な発想で、学校の実情に合わせた取組をします。

地域教育コーディネーターは、週4日程度（1日4時間を目安に）活動します。配置された学校で曜日、時間帯は弾力的に運用できます。

Q5：地域教育コーディネーターにみんな任せておけばいいのですか？



A5

地域教育コーディネーターは、学校の組織や事情がよく分かりません。うまく機能するよう、学校も協力をお願いします。

具体的には、学校教職員の中から、地域教育コーディネーターの相談窓口となる、「パートナーシップ推進担当（以下『推進担当』）」を決めていただきます。「推進担当」からは、学校のニーズを伝えたり、取組にかかわる学校の担当者を紹介したり、「元気が出る取組」の相談を行ったりしてもらいます。

Q6：地域の団体や施設とどのように連携していけばよいのですか？



A6

地域と学校パートナーシップ事業を実施していくためには、その推進体制を整備することが必要です。そこで、「パートナーシップ推進会議（以下『推進会議』）」を設置します。推進会議では、情報交換や意見交換を通して、推進方針を決めたり、実施内容や評価に関することを話し合ったりします。

推進会議は、地域団体（地域コミュニティ協議会（以下、『コミ協』）、自治会、P T A、育成協、民生児童委員、スポ振、老人会、ふれあいスクールなど）と社会教育施設（公民館など）、学校のそれぞれの代表、地域教育コーディネーターで構成します。地域や学校の実態に応じて、必要と認める組織や団体の代表で構成してください。

Q7：推進会議は、新たに組織しなければならないのですか？



A7

すでに学校も加わっているコミ協など、推進会議と同様の構成メンバーでその役割を担うことができる組織があれば、新たに組織をつくる必要はありません。そういった既存の組織を生かして推進会議とすることもできます。

学校や社会教育施設、地域団体が一堂に会し、意見交換をしたり、情報交換したりする場をうまく活用して、事業を推進してください。